



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6763 URL https://www.noble-j.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一柳 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 I R・経理管掌 (氏名) 小田切 純夫 (TEL) 044-422-3831
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,095	17.1	509	30.0	605	—	132	—
29年3月期第2四半期	6,057	△15.2	392	22.4	23	△94.9	△47	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 499百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △781百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	13.49	13.48
29年3月期第2四半期	△4.88	—

(注) 平成30年3月期第2四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えているため「—」と記載しております。

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	25,397	21,041	81.1
29年3月期	24,901	20,774	81.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 20,605百万円 29年3月期 20,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	4.6	750	△5.0	900	13.8	300	△57.7	30.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 富貴(無錫)電子有限公司

- (注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	10,141,833株	29年3月期	10,141,833株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	323,084株	29年3月期	334,218株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	9,808,930株	29年3月期2Q	9,800,052株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第95回定時株主総会において株式併合に関する決議事項が承認可決されたことから、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 6円11銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
製品別販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、総じて好調に推移いたしました。今後の米国トランプ政権の政策動向や、北朝鮮・中東情勢といった地政学リスク、中国の経済停滞懸念など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

わが国の経済も、好調な世界経済を背景に、景気の持ち直しが続きましたが、先行きの不透明感や減速懸念は依然として残っており、不確実な状態が続いております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、自動車関連における需要が確実に進んでおり、それ以外の市場も概ね堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、生産性向上と原価低減に取り組みつつも、提案型営業を継続的に強化するとともに、自社だけでなく、外部と連携し、新たな市場参入をめざしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は70億95百万円（前年同期比17.1%増）となりました。営業利益は、売上増加に伴い5億9百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益は6億5百万円（前年同期比5億82百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に連結子会社P. T. ノーブルバタムの閉鎖の意思決定に伴う事業構造改善費用及び特別退職金を計上したことにより1億32百万円（前年同期は47百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

エアコン、給湯器向け固定抵抗器や、ゲーム機用スイッチシートが引き続き好調で、前面操作ブロック（ICB）製品や可変抵抗器も売上が増加いたしました。

この結果、電子部品の売上高は68億65百万円（前年同期比17.0%増）となり、営業利益は4億98百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

ゲーム機向け、ヘルスケア向けが引き続き好調でした。

この結果、売上高は31億17百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は3億31百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

b. アジア

エアコン、給湯器向け固定抵抗器や、新規顧客からの受注が増えた可変抵抗器が好調でした。

この結果、売上高は35億74百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は1億88百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

c. 北米

オーディオ向け可変抵抗器や、テレビ向けなどが低調でした。

この結果、売上高は1億74百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は9百万円（前年同期比330.8%増）となりました。

②その他

機械設備の製造販売は、既存顧客のリピートと新たな受注確保に努めた結果、その他の売上高は2億29百万円（前年同期比21.6%増）となりましたが、高付加価値品の販売が減少した為、営業利益は5百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加し253億97百万円となりました。その内訳は、流動資産が3億16百万円減少し157億2百万円、固定資産が8億12百万円増加し96億95百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加し43億56百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億94百万円増加し28億24百万円、固定負債が34百万円増加し15億31百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加し210億41百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の81.6%から81.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億21百万円(前年同期は4億55百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2億57百万円(前年同期は23百万円)、減価償却費3億51百万円(前年同期は3億16百万円)、たな卸資産が1億94百万円増加(前年同期は2億79百万円の増加)したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億18百万円(前年同期は7億0百万円の使用)となりました。これは余資運用として投資有価証券を5億0百万円購入したこと、設備等有形固定資産の取得による支出4億6百万円(前年同期は2億59百万円)などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億42百万円(前年同期は1億71百万円の使用)となりました。これは配当金の支払い1億95百万円(前年同期は1億46百万円)などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの属するエレクトロニクス業界は概ね堅調に推移していますが、今後の北朝鮮・中東情勢、中国経済停滞懸念等先行き不透明な状況が続いています。このような状況の中で、当社は第2四半期連結累計期間までに発生した売上高と損益の当初予想との差異について検討した結果、平成30年3月期の業績予想に関しては、平成29年5月15日に公表いたしました見通しを次の通り変更いたします。

平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

連結通期業績予想

売上高	13,500百万円(前年同期比4.6%増)
営業利益	750
経常利益	900
親会社株主に帰属する当期純利益	300

なお、業績予想に用いた為替レートはUS\$1=¥110です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,661,124	9,052,667
受取手形及び売掛金	3,073,136	3,328,942
電子記録債権	629,607	576,996
商品及び製品	1,139,501	1,211,958
仕掛品	491,856	558,674
原材料及び貯蔵品	549,647	523,703
その他	480,258	454,912
貸倒引当金	△6,702	△5,730
流動資産合計	16,018,431	15,702,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,769,207	1,619,751
機械装置及び運搬具（純額）	1,152,626	1,208,835
その他（純額）	819,244	806,159
有形固定資産合計	3,741,078	3,634,747
無形固定資産	164,852	119,670
投資その他の資産		
投資有価証券	1,949,741	2,929,513
その他	3,032,622	3,016,510
貸倒引当金	△4,890	△4,860
投資その他の資産合計	4,977,473	5,941,162
固定資産合計	8,883,403	9,695,580
資産合計	24,901,835	25,397,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,287	811,057
電子記録債務	449,870	493,675
短期借入金	167,710	154,618
未払法人税等	60,259	116,156
賞与引当金	308,718	339,755
役員賞与引当金	10,000	—
その他	755,800	908,836
流動負債合計	2,629,647	2,824,101
固定負債		
退職給付に係る負債	228,004	114,686
その他	1,269,732	1,417,242
固定負債合計	1,497,737	1,531,928
負債合計	4,127,384	4,356,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,591,062	11,504,303
自己株式	△822,997	△793,351
株主資本合計	19,677,457	19,620,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,032	996,197
為替換算調整勘定	△590,268	△649,961
退職給付に係る調整累計額	576,549	639,039
その他の包括利益累計額合計	644,314	985,276
新株予約権	6,336	3,074
非支配株主持分	446,343	432,981
純資産合計	20,774,451	21,041,676
負債純資産合計	24,901,835	25,397,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,057,273	7,095,542
売上原価	4,032,593	4,681,344
売上総利益	2,024,679	2,414,198
販売費及び一般管理費	1,632,478	1,904,210
営業利益	392,200	509,987
営業外収益		
受取利息	18,107	17,749
受取配当金	46,285	44,061
受取賃貸料	45,928	44,223
その他	41,319	24,245
営業外収益合計	151,641	130,280
営業外費用		
支払利息	499	584
固定資産賃貸費用	30,767	20,016
為替差損	472,893	6,773
その他	16,331	6,930
営業外費用合計	520,493	34,305
経常利益	23,349	605,962
特別利益		
関係会社株式売却益	—	58,003
特別利益合計	—	58,003
特別損失		
事業構造改善費用	—	173,103
特別退職金	—	233,167
特別損失合計	—	406,271
税金等調整前四半期純利益	23,349	257,694
法人税等	53,529	99,331
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,180	158,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,624	25,993
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,805	132,369

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,180	158,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,728	337,737
為替換算調整勘定	△654,530	△58,624
退職給付に係る調整額	△117,512	62,220
その他の包括利益合計	△751,314	341,334
四半期包括利益	△781,495	499,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△766,812	473,331
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,682	26,365

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,349	257,694
減価償却費	316,630	351,403
事業構造改善費用	—	173,103
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	219,709	△18,174
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△87,182	△46,325
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,088	31,946
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△10,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△991
固定資産売却損益(△は益)	△1,714	△52
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△58,003
受取利息及び受取配当金	△64,392	△61,810
支払利息	499	584
売上債権の増減額(△は増加)	10,635	△228,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△279,614	△194,918
仕入債務の増減額(△は減少)	43,693	△20,342
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,743	79,572
その他	173,309	305,546
小計	417,783	560,441
利息及び配当金の受取額	62,550	60,193
利息の支払額	△499	△584
法人税等の支払額	△42,162	△117,530
法人税等の還付額	17,602	18,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,273	521,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,445,603	△1,113,488
定期預金の払戻による収入	1,414,547	1,153,779
有形固定資産の取得による支出	△259,155	△406,716
有形固定資産の売却による収入	4,861	6,533
無形固定資産の取得による支出	△10,486	△10,811
投資有価証券の取得による支出	△609	△500,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	26,882
貸付けによる支出	△7,035	△2,900
貸付金の回収による収入	897	463
その他	△397,451	28,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,035	△818,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,056	—
短期借入金の返済による支出	—	△13,091
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,071	△1,819
自己株式の取得による支出	△500	△1,841
自己株式の売却による収入	63	64
配当金の支払額	△146,586	△195,672
非支配株主への配当金の支払額	△27,345	△30,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,383	△242,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299,573	△39,812
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△715,718	△580,419
現金及び現金同等物の期首残高	7,656,053	7,559,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,940,335	6,978,605

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、富貴(無錫)電子有限公司は持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,868,374	188,899	6,057,273	—	6,057,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,647	214,590	219,238	△219,238	—
計	5,873,021	403,490	6,276,511	△219,238	6,057,273
セグメント利益	384,532	5,113	389,645	2,555	392,200

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,691,829	2,986,521	190,024	5,868,374	—	5,868,374
地域間の内部売上高 又は振替高	2,563,590	2,277,765	—	4,841,356	△4,836,709	4,647
計	5,255,419	5,264,287	190,024	10,709,730	△4,836,709	5,873,021
地域別利益	258,443	141,234	2,295	401,973	△17,440	384,532

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,865,788	229,754	7,095,542	—	7,095,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,918	255,083	260,001	△260,001	—
計	6,870,706	484,837	7,355,544	△260,001	7,095,542
セグメント利益	498,526	5,095	503,621	6,365	509,987

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,117,005	3,574,465	174,316	6,865,788	—	6,865,788
地域間の内部売上高 又は振替高	3,065,504	2,583,532	—	5,649,037	△5,644,118	4,918
計	6,182,510	6,157,998	174,316	12,514,825	△5,644,118	6,870,706
地域別利益	331,395	188,427	9,888	529,711	△31,184	498,526

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子部品」セグメントにおいて、連結子会社P. T. ノーブルバタムの閉鎖の意思決定に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において74,533千円であり、特別損失の「事業構造改善費用」に含まれております。

3. 補足情報

製品別販売実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%		%	
前面操作ブロック(千円)	2,322,271	38.3	2,546,383	35.9	109.7
可変抵抗器(千円)	1,197,760	19.8	1,313,462	18.5	109.7
固定抵抗器(千円)	888,460	14.7	1,142,631	16.1	128.6
その他(千円)	1,459,882	24.1	1,863,311	26.3	127.6
小計(千円)	5,868,374	96.9	6,865,788	96.8	117.0
その他					
その他(千円)	188,899	3.1	229,754	3.2	121.6
小計(千円)	188,899	3.1	229,754	3.2	121.6
合計(千円)	6,057,273	100.0	7,095,542	100.0	117.1